

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	54,288,448	38,565,404	63,908,868
経常利益	(千円)	3,111,030	7,700,271	3,536,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	6,276,356	5,497,901	6,015,212
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,192,971	5,495,981	5,949,871
純資産額	(千円)	47,405,654	50,114,236	47,162,554
総資産額	(千円)	156,863,166	153,568,432	157,775,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.00	77.97	71.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.1	32.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,146,919	9,799,284	4,727,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,549,578	747,315	83,968,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,265,793	9,879,702	80,349,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,731,704	4,151,940	3,485,043

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.42	42.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間、第36期及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第37期第3四半期連結累計期間の営業収益、経常利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な増減は、前連結会計年度に実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴う影響等によるものです。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などによって、景気は穏やかな回復基調を続けてきましたが、円安の影響に伴う商品価格の値上がりに対して消費には伸び悩みの傾向が見られます。

当社グループが属するゴルフ業界は、夏場に向け集中豪雨など天候不順に伴う影響を受けたものの、旺盛なプレー需要に支えられています。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、平成29年度3月期を最終年度とする新中期経営計画（Accordia Vision2017）における基本戦略（「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」）を進め、以下の経営施策に取り組みました。

（ゴルフ場運営事業）

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場ブランドや当社独自のポイントプログラム、ゴルフ練習場との連携強化など集客策を進めました。当第3四半期連結累計期間におけるゴルフ場入場者数（当社グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、668万人（前年同期間比21万人増加）となりました。

なお、首都圏からアクセスの良い千葉県ゴルフ場1コースを取得、ゴルフ場ポートフォリオ戦略の一環として、将来の収益減少が見込まれる福井県のゴルフ場1コースの売却を行い、当第3四半期連結累計期間末の運営ゴルフ場数は137コース（保有44コース、ゴルフ場の運営に係る契約締結93コース）となりました。

（ゴルフ練習場運営事業）

国内のゴルフ練習場数が減少を続ける中、旺盛なプレー需要を背景として、充実した練習環境の提供やゴルフ場への送客など連携を深め、各直営ゴルフ練習場とも地域一番店を目指して、サービスの強化を図っています。なお、当第3四半期連結累計期間末の運営ゴルフ練習場数は26ヶ所です。

（ビジネス・トラストによるアセットライト取引等）

さらなる資産効率の改善等を目的として、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加アセットライト取引の準備を鋭意進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年8月に実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴い当社グループが保有していたゴルフ場90コースの運営事業を譲渡したことを主因として、営業収益が、前第3四半期連結累計期間と比較し（以下対前年同期比という）15,723,043千円（29.0%）減少の38,565,404千円となりました。

営業利益は、営業収益減少の影響を受けたものの、90コースの運営事業譲渡によって営業費用が減少したこと及びグループ全体でコスト削減の取組みを行ったこと等により対前年同期比436,844千円（6.3%）減少の6,458,698千円となりました。

経常利益は、前第3四半期連結累計期間に発生したAGトラスト等からの持分法による投資損失1,444,847千円が、当第3四半期連結累計期間には持分法による投資利益2,089,751千円となったこと等により対前年同期比4,589,241千円（147.5%）増加の7,700,271千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期比778,454千円（12.4%）減少の5,497,901千円となりました。減少の主な内容は、前第3四半期連結累計期間に発生したAGアセット対象ゴルフ場90コースを保有する当社子会社の株式を譲渡したこと等により発生した関係会社株式売却益6,180,783千円がなくなったこと及び法人税等合計が1,064,526千円減少したこと等であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,206,914千円減少し153,568,432千円となりました。減少の主な内容は、ゴルフ場の取得等により有形固定資産が3,081,376千円増加したものの、法人税等の還付により流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が7,010,329千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7,158,596千円減少し103,454,196千円となりました。減少の主な内容は、借入金の弁済を主因として短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計で6,505,178千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,951,682千円増加し50,114,236千円となりました。増加の主な内容は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益5,497,901千円と利益剰余金からの配当2,538,166千円を差し引き利益剰余金が2,959,735千円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して579,764千円減少し4,151,940千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、9,799,284千円となりました。前第3四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金が8,146,919千円であったため、前年同期比で17,946,204千円の増加となりました。増加の主な内容は、前第3四半期連結累計期間中に実施したアセットライト施策に伴い、保有ゴルフ場のうち90コースの運営事業を譲渡したことにより、税金等調整前四半期純利益が1,850,788千円減少したこと及び持分法による投資損益で3,534,599千円減少したものの、当第3四半期連結累計期間に法人税の還付金が7,261,153千円あったため法人税等の支払額又は還付額が18,000,949千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して83,802,262千円減少し747,315千円となりました。減少の主な内容は、当第3四半期連結累計期間に新たに発生したAGトラストからの出資金の分配による収入が2,267,798千円あったものの、前第3四半期連結累計期間中に実施したアセットライト施策により当社子会社の株式を譲渡したこと等で得られた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87,350,041千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して66,386,090千円減少し9,879,702千円となりました。減少の主な内容は、自己株式の取得による支出が45,000,215千円減少したこと、前第3四半期連結累計期間に発生した社債の償還による支出15,000,000千円が当第3四半期連結累計期間になかったこと、短期借入金の純増減額が10,904,000千円増加したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,000,000
計	399,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,739,000	84,739,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	84,739,000	84,739,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		84,739,000		10,940,982		14,140,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,234,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500,600	705,006	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,739,000		
総株主の議決権		705,006	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	14,234,400		14,234,400	16.8
計		14,234,400		14,234,400	16.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,043	4,151,940
営業未収入金	2,380,316	2,478,870
商品	1,971,423	1,897,263
原材料及び貯蔵品	121,127	130,307
その他	9,385,782	2,479,390
貸倒引当金	165,794	138,875
流動資産合計	17,177,898	10,998,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,646,058	20,352,395
ゴルフコース	42,716,094	44,057,303
土地	28,534,208	29,983,488
その他（純額）	4,390,771	4,975,321
有形固定資産合計	96,287,132	99,368,509
無形固定資産		
のれん	8,930,923	8,883,033
その他	2,707,232	2,515,934
無形固定資産合計	11,638,156	11,398,967
投資その他の資産		
投資有価証券	21,654,803	21,463,060
長期貸付金	542,428	539,428
その他	10,768,284	10,061,544
貸倒引当金	293,356	261,973
投資その他の資産合計	32,672,159	31,802,060
固定資産合計	140,597,448	142,569,536
資産合計	157,775,347	153,568,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,626,977	1,864,818
短期借入金	500,000	1,500,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,002	4,998,350
1年内返済予定の長期借入金	12,410,304	41,603,560
未払法人税等	1,780,077	1,438,645
引当金	1,332,350	1,192,508
その他	8,117,409	6,516,219
流動負債合計	30,765,122	59,114,102
固定負債		
長期借入金	53,132,256	16,433,821
入会保証金	9,522,968	10,287,515
その他	17,192,445	17,618,755
固定負債合計	79,847,670	44,340,093
負債合計	110,612,792	103,454,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	14,122,481	14,122,481
利益剰余金	41,847,460	44,807,196
自己株式	19,928,107	19,928,179
株主資本合計	46,982,817	49,942,481
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	81,638	86,751
為替換算調整勘定	1,772	2,560
その他の包括利益累計額合計	79,866	89,312
新株予約権	140,424	140,424
非支配株主持分	119,178	120,643
純資産合計	47,162,554	50,114,236
負債純資産合計	157,775,347	153,568,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	54,288,448	38,565,404
営業費用		
事業費	42,448,671	29,066,871
販売費及び一般管理費	4,944,234	3,039,834
営業費用合計	47,392,905	32,106,706
営業利益	6,895,542	6,458,698
営業外収益		
受取利息	11,893	12,445
持分法による投資利益	-	2,089,751
受取賃貸料	44,129	67,310
利用税等報奨金	40,137	21,177
その他	61,126	101,042
営業外収益合計	157,286	2,291,729
営業外費用		
支払利息	1,058,817	898,833
持分法による投資損失	1,444,847	-
シンジケートローン手数料	864,750	74,000
その他	573,383	77,323
営業外費用合計	3,941,798	1,050,156
経常利益	3,111,030	7,700,271
特別利益		
固定資産売却益	4,528	38,292
保険差益	94,679	10,950
負ののれん発生益	527,531	19,535
関係会社株式売却益	6,180,783	-
受取補償金	200,639	33,537
債務免除益	37,095	2,143
権利譲渡益	-	¹ 562,297
特別利益合計	7,045,259	666,757
特別損失		
固定資産除売却損	59,696	24,059
減損損失	-	² 145,643
災害による損失	96,235	11,646
支払補償費	-	36,110
特別損失合計	155,932	217,459
税金等調整前四半期純利益	10,000,357	8,149,569
法人税、住民税及び事業税	8,054,158	2,271,828
法人税等調整額	4,345,489	372,313
法人税等合計	3,708,668	2,644,141
四半期純利益	6,291,689	5,505,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,332	7,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,276,356	5,497,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,291,689	5,505,427
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	98,717	9,446
その他の包括利益合計	98,717	9,446
四半期包括利益	6,192,971	5,495,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,177,639	5,488,455
非支配株主に係る四半期包括利益	15,332	7,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,000,357	8,149,569
減価償却費	3,075,653	2,199,312
のれん償却額	1,387,695	949,852
減損損失	-	145,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,451	21,823
賞与引当金の増減額(は減少)	459,274	284,474
ポイント引当金の増減額(は減少)	160,946	92,815
株主優待引当金の増減額(は減少)	164,747	228,995
受取利息	11,893	12,445
支払利息	1,058,817	898,833
持分法による投資損益(は益)	1,444,847	2,089,751
固定資産除売却損益(は益)	55,167	14,233
関係会社株式売却損益(は益)	6,180,783	-
負ののれん発生益	527,531	19,535
権利譲渡益	-	562,297
売上債権の増減額(は増加)	13,981	82,178
仕入債務の増減額(は減少)	356,773	217,823
未払金の増減額(は減少)	1,901,253	2,247,910
前受収益の増減額(は減少)	2,862,482	1,337,413
その他	1,056,607	218,792
小計	6,494,972	6,243,943
利息の受取額	1,888	22,349
利息の支払額	1,063,123	887,301
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,580,657	4,420,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,146,919	9,799,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,435,018	1,829,177
有形固定資産の売却による収入	53,708	95,591
無形固定資産の取得による支出	129,297	125,181
定期預金の払戻による収入	12,500	-
子会社株式の取得による支出	150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	129	747,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 87,648,314	298,272
民事再生会社からのスポンサー拠出金の回収による収入	-	280,000
出資金の分配による収入	-	2,267,798
短期貸付金の増減額(は増加)	21,750	379
長期貸付けによる支出	500,000	-
権利譲渡による収入	-	562,297
その他	8,380	55,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,549,578	747,315

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,904,000	1,000,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,976,393	23,533
長期借入れによる収入	58,500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	62,123,033	9,855,178
社債の償還による支出	15,000,000	-
自己株式の取得による支出	45,000,287	72
配当金の支払額	6,075,746	2,538,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,088,159	1,342,390
セール・アンド・リースバックによる収入	2,393,047	595,090
非支配株主への配当金の支払額	26,496	6,060
長期預り金の返還による支出	57,936	59,121
新株予約権の発行による収入	140,424	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,265,793	9,879,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,864	666,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,840	3,485,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,731,704	1 4,151,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、(株)アコーディア・ゴルフは株式取得により平成27年7月に(株)アコーディアAH39を、平成27年10月に(株)スカイウェイカントリー倶楽部をそれぞれ新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アコーディアAH01は、平成27年10月に(株)越前カントリークラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 権利譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社子会社である合同会社白浜太陽光発電が保有する太陽光発電事業及び宮城野ゴルフクラブ内における太陽光発電事業の権利を譲渡したことによる権利譲渡益であります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
ゴルフ場運営事業	越前カントリークラブ	ゴルフコース 土地等	98,501 16,738
ゴルフ練習場運営事業	アコーディア・ガーデン南青山	建物 工具、器具及び備品等	29,801 602

越前カントリークラブの資産については、売却が決定したため、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づき算定しております。

アコーディア・ガーデン南青山については、減損の兆候が認められたため、使用価値を算定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの値が負となったため固定資産全額について減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。

3 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	4,731,704千円	4,151,940千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,731,704千円	4,151,940千円

- 2 アセットライト施策実施に伴う貸付金の返済等が含まれております。

また、ビジネス・トラストのユニットを取得した対価25,357,232千円については、相殺されているため入金額により表示しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,748,271	56円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	352,523	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,166	36円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円00銭	77円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,276,356	5,497,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	6,276,356	5,497,901
普通株式の期中平均株式数(株)	88,387,873	70,504,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月27日開催株主 総会決議による新株予約権 付きローン 新株予約権の個数 141,843個 新株予約権の目的となる株 式の数 14,184,300株 なお、概要は以下のとおり であります。 新株予約権の行使期間 自平成26年8月1日 至平成28年12月1日 発行価格 1,404円 資本組入額 702円	

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ
いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。